

第14期
中間報告書

平成21年3月1日～平成21年8月31日

株主の皆様へ

株主の皆様におかれましては、ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。平素は、格別のご支援、ご高配を賜りまして誠にありがとうございます。

さて、当社は平成21年8月31日をもって第2四半期累計期間（平成21年3月1日から平成21年8月31日まで）を終了しましたので、ここに営業の概況をご報告申し上げます。

会社の現況に関する事項

事業の状況

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、輸出や生産が一部持ち直し、底入れの兆しが見え始めたものの、雇用・所得環境が厳しさを増す中で、個人消費は低迷を続けており、景気は未だ不安定で先行き不透明感が拭えない厳しい状況で推移しました。特に、当社の土壤汚染対策事業が直接影響を受ける不動産・建設関係や製造業の設備投資関係も前年実績を大きく下回る状況が続きました。

一方、このような経済情勢下ではありますが、経済対策として「グリーンニューディール政策」が積極的に検討される等、環境問題に対する意識はますます高まりを見せ、広い意味での環境保全に対する投資は、今後増加が期待されます。また、土壤汚染対策法の改正法が今年4月に公布され、来年4月までに施行されることとなり、現在、施行令、施行規則等の見直しが進められておりますが、改正点の中には、汚染土壌の適正処理に対する管理強化も含まれており、土壤汚染対策に対する規制が強化される方向であります。

以上のとおり、土壤汚染対策市場に対する関心が再び高まる萌芽は見られるものの、当第2四半期会計期間は、不透明な経済状況の中、昨秋以降凍結又は延期となった不動産の再開発計画や、製造業の設備投資計画の多くは、未だ再開の目処が立たない状況にあり、土壤汚染対策市場も大きな影響を受けております。

当社におきましては、土壤汚染調査・処理事業を大きな柱に据え、リサイクル事業並びに環境分析事業への事業展開も積極的に進めてまいりましたが、受注見込み案件の延期や中止等、景気後退の影響に加え、当第2四半期完工予定であった大型浄化工事案件の期ずれ（9月検収済み）等の要因が重なり、業績は大変厳しい状況となりました。

その結果、当第2四半期累計期間の売上高は2,996百万円（前年同期比37.1%減）となりました。また当第2四半期累計期間は、外注費の価格見直しをはじめとして、広範囲にわたる原価低減を図ってまいりましたが、売上高の減少による固定費比率の上昇を補うまでには至らず、経常利益は252百万円（同57.3%減）、四半期純利益は147百万円（同58.7%減）となりました。

部門別の状況

■ 土壤汚染調査・処理部門

世界的な景気減速の中、不動産の再開発計画や、製造業の設備投資計画は、凍結又は延期等の決定を余儀なくされるケースが相次ぎ、土壤汚染市場も大きな影響を受けております。このような環境下におきまして、当社は、土壤処理体制を充実させることにより、競争力の強化を図るとともに、グループ会社間の連携の強化により、情報収集に努め、新たな需要の開拓に注力してまいりましたが、全般的な景気後退の影響を受けた結果、売上高は2,896百万円（同37.7%減）となりました。

■ リサイクル部門

廃蛍光灯の中間処理、廃乾電池、廃バッテリー等の収集運搬を行い、水銀等のリサイクルを進めております。当第2四半期累計期間は廃バッテリーの収集運搬が好調であったため、売上高は48百万円（同44.4%増）となりました。

■環境分析部門

主に、産業廃棄物及び土壌の分析を行っております。分析業務の多くは土壌調査に関するものであり、土壌汚染調査・処理部門への内部売上となるため、当部門の売上には含めておりません。当第2四半期累計期間は産業廃棄物の分析が低迷したため、売上高は32百万円（同45.2%減）となりました。

■その他

主に賃貸マンションの経営を行っておりますが、この他に環境機器関連の売上が減少したことにより、当部門の売上高は17百万円（同6.0%減）となりました。

部 門 区 分	売上高（千円）	前年同期比（%）	構成比（%）
土壌汚染調査・処理部門	2,896,828	62.2	96.6
リサイクル部門	48,754	144.4	1.6
環境分析部門	32,852	54.7	1.0
そ の 他	17,663	93.9	0.5

通期の見通し

当第2四半期累計期間については、景気後退の過程で延期・凍結となった案件は、景気底打ち確認後、緩やかながらも再開されると思われること、また、土壌汚染対策法の改正法の施行に伴う土壌汚染対策に対する関心の高まりとともに、ある程度の需要増が見込まれること等を想定していましたが、不動産・建設関連市場及び製造業の設備投資は予想以上に低迷を続けており、当社を取り巻く市場環境は非常に厳しい状況が続いたことにより、平成21年9月28日に業績予想を修正しております。

下半期のわが国の経済情勢につきましては、一層の雇用状況の悪化が懸念される中、予断を許さない状況が続くものと思われます。しかしながら一方では、地球温暖化を中心に環境に対する社会的関心は一層高まることが予想されます。

今後についてもリサイクル関連事業の積極的展開を図る一方、広範囲にわたる原価低減を推し進めてまいります。

これらの状況を踏まえ、通期の業績としましては、平成21年9月28日に公表したとおり、売上高7,000百万円（前期比22.5%減）、営業利益690百万円（同31.3%減）、経常利益650百万円（同36.8%減）、当期純利益392百万円（同35.4%減）の見通しであります。

なお、期末配当につきましては、厳しい環境が続きますが、当初計画どおり1株当たり1,200円を予定しております。

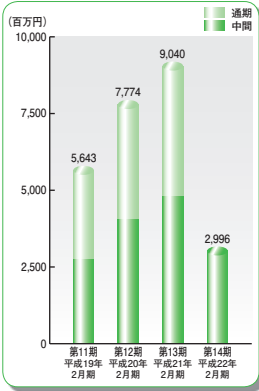
株主の皆様におかれましては、今後とも格別のご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

平成21年11月

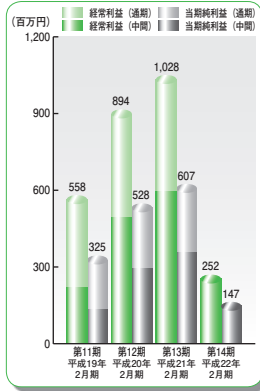
代表取締役社長 二宮利彦

業績の推移

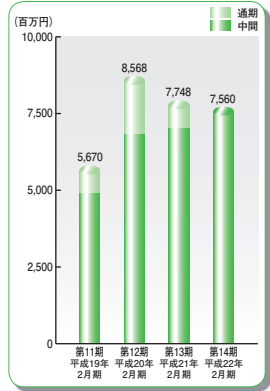
売上高



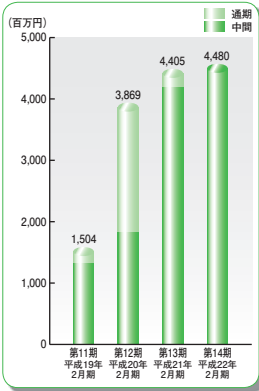
経常利益・中間(当期) 純利益



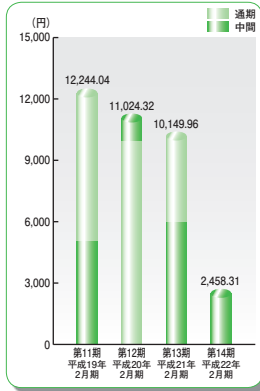
総資産



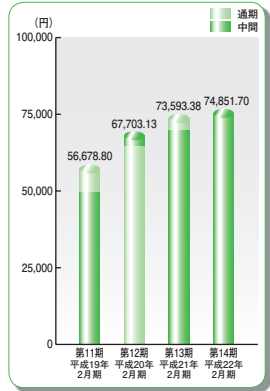
純資産



1株当たり中間(当期) 純利益



1株当たり純資産



洗浄設備の増強完了

法改正により、増加が見込まれる原位置埋め戻しニーズに対応いたします。



- 名古屋リサイクルセンター内設置
- 愛知県より「汚染土壌浄化施設（洗浄）」に認定。
（認定日 平成21年9月3日。重金属対応。）
平成17年12月に認定された「VOC対応施設」に続き2基目
- 処理能力 約500t/日
- 総投資額 約3億円

四半期財務諸表

■ 四半期貸借対照表

(単位：千円)

資 産 の 部			負 債 の 部		
科 目	当第2四半期会計期間末 (平成21年8月31日現在)	前第2四半期会計期間末 (平成20年8月31日現在)	科 目	当第2四半期会計期間末 (平成21年8月31日現在)	前第2四半期会計期間末 (平成20年8月31日現在)
流動資産	2,437,535	2,148,606	流動負債	2,389,202	2,584,070
現金預金	298,678	178,332	支払手形	41,237	139,887
受取手形	151,133	266,341	買掛金	396,479	533,929
売掛金	1,214,130	1,505,130	短期借入金	925,000	1,100,000
たな卸資産	657,120	66,021	一年以内返済予定長期借入金	351,928	262,290
その他	116,473	132,780	賞与引当金	29,455	24,429
固定資産	5,123,048	4,838,816	設備支払手形	123,587	101,912
有形固定資産	4,829,031	4,620,982	その他	521,514	421,621
建物	1,187,805	1,193,684	固定負債	690,533	248,322
機械及び装置	404,803	434,667	長期借入金	619,494	192,940
土地	2,743,504	2,743,504	従業員退職給付引当金	37,114	28,632
その他	492,917	249,126	役員退職慰労引当金	31,657	24,482
無形固定資産	9,328	5,772	その他	2,268	2,268
投資その他の資産	284,689	212,060	負債合計	3,079,735	2,832,392
資産合計	7,560,583	6,987,422	純資産の部		
			株主資本	4,480,847	4,155,029
			資本金	1,446,921	1,446,921
			資本剰余金	1,242,433	1,242,433
			資本準備金	1,242,433	1,242,433
			利益剰余金	1,791,493	1,465,675
			利益準備金	1,300	1,300
			その他利益剰余金	1,790,193	1,464,375
			繰越利益剰余金	1,790,193	1,464,375
			純資産合計	4,480,847	4,155,029
			負債・純資産合計	7,560,583	6,987,422

(注) 1. 有形固定資産の減価償却累計額 当第2四半期会計期間末 1,165,314千円 前第2四半期会計期間末 864,536千円
 2. 1株当たり純資産額 当第2四半期会計期間末 74.851円70銭 前第2四半期会計期間末 69.408円98銭

■ 四半期損益計算書

(単位：千円)

科 目	当第2四半期累計期間 (平成21年3月1日から 平成21年8月31日まで)	前第2四半期累計期間 (平成20年3月1日から 平成20年8月31日まで)
売 上 高	2,996,099	4,768,516
売 上 原 価	2,424,447	3,896,154
売 上 総 利 益	571,652	872,361
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	299,421	310,507
営 業 利 益	272,231	561,854
営 業 外 収 益	10,449	46,221
営 業 外 費 用	30,064	15,675
経 常 利 益	252,615	592,400
特 別 利 益	-	14,291
税 引 前 四 半 期 純 利 益	252,615	606,692
法人税、住民税及び事業税	108,703	261,523
法 人 税 等 調 整 額	△3,249	△11,947
四 半 期 純 利 益	147,162	357,116

(注) 1株当たり四半期純利益 当第2四半期累計期間 2,458円31銭 前第2四半期累計期間 5,965円56銭

■ 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科 目	当第2四半期累計期間 (平成21年3月1日から 平成21年8月31日まで)	前第2四半期累計期間 (平成20年3月1日から 平成20年8月31日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー	△23,148	242,675
投資活動によるキャッシュ・フロー	△258,580	△391,742
財務活動によるキャッシュ・フロー	△423	△2,103,911
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
現金及び現金同等物の増減額(減少：△)	△282,152	△2,252,977
現金及び現金同等物の期首残高	580,830	2,431,309
現金及び現金同等物の四半期末残高	298,678	178,332

(注) 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係

現金及び預金勘定	298,678	178,332
現金及び現金同等物	298,678	178,332

環境・社会報告書2009の発行



先般、当社ホームページ上に「環境・社会報告書2009」を公開しました。企業は社会の一員であり、環境を意識して活動をしていくことが当然求められることを自覚して、当社の環境保全や企業の社会的責任（CSR）についての情報を公開することでより一層の取り組みに努めていく所存です。当社の環境への取り組みや目標の達成状況等をグラフや社員のコメント等を交えてできるだけ分かりやすく記載しました。また、CSRにおいては、昨年当社が行った社会貢献活動や地域とのコミュニケーション等を説明しております。

これから毎年、環境・社会報告書を作成してホームページ上で公開していく予定ですので当社の活動をご理解いただく一つの情報源としてご活用願えれば幸いです。

当社ホームページURL：<http://www.daiseki-eco.co.jp/>

株式の状況 (平成21年8月31日現在)

■発行可能株式総数 128,000株

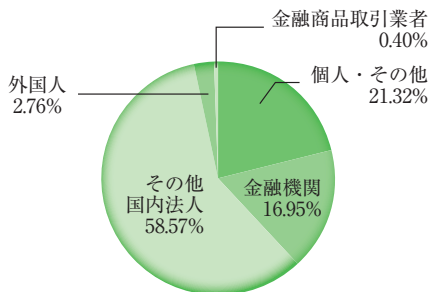
■発行済株式の総数 59,863株

■株主数 3,394名

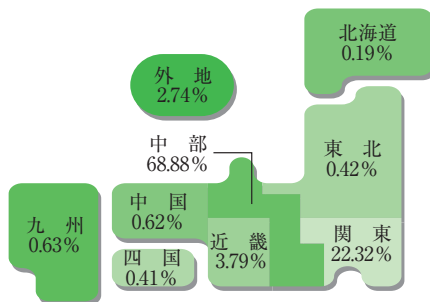
■大株主（上位10名）

株主名	当社への出資状況	
	持株数	出資比率
株式会社ダイセキ	32,336株	54.01%
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	3,286	5.48
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	2,202	3.67
株式会社三菱東京UFJ銀行	1,600	2.67
株式会社イトジ	1,440	2.40
東京海上日動火災保険株式会社	880	1.47
株式会社中京銀行	800	1.33
新東昭不動産株式会社	800	1.33
日興シティ信託銀行株式会社	633	1.05
バンクカントナルヴォードワーズオーディナリー	600	1.00

■所有者別株式構成



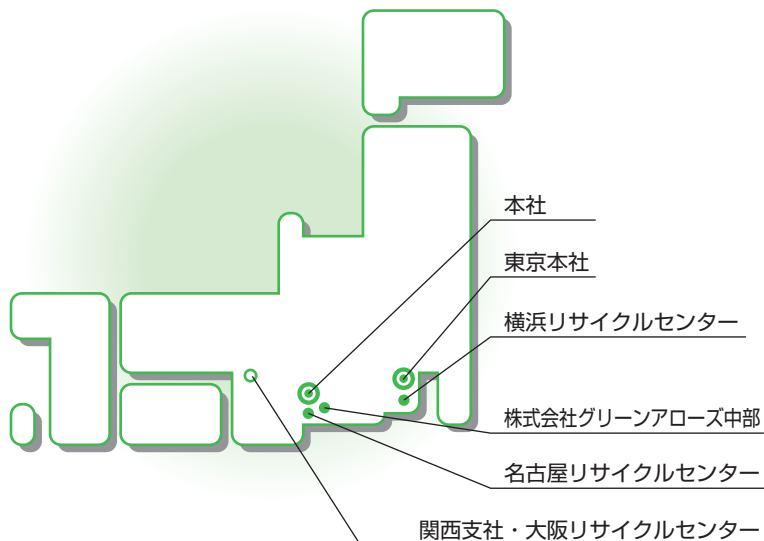
■地域別株式構成



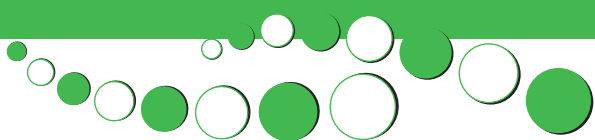
(注) 証券保管振替機構名義株式、自己名義株式は含んでおりません。

会社の概況

■商号	株式会社ダイセキ環境ソリューション
■設立	平成8年11月1日
■資本金	1,446,921千円
■本店所在地	名古屋市港区船見町1番地86
■事業所	本 社 名古屋市港区船見町1番地86 TEL：052-611-6350（代） 東京本社 東京都中央区日本橋1丁目2番19号 日本橋ファーストビルディング8階 TEL：03-6202-6510（代） 関西支社 大阪市大正区南恩加島7丁目1番82号 TEL：06-6555-1330（代） 工 場 名古屋リサイクルセンター（愛知県東海市） 横浜リサイクルセンター（横浜市鶴見区） 大阪リサイクルセンター（大阪市大正区）
■関係会社	株式会社グリーンアローズ中部（当社持株比率54.0%） 愛知県東海市南柴田町ホノ割213番地の7 TEL：052-689-3501



役員（平成21年8月31日現在）



代表取締役社長	二宮利彦	
常務取締役	山本浩也	環境事業本部長
取締役	村上実	企画管理本部長
取締役	鈴木隆治	東京本社駐在
監査役（常勤）	伊藤和己	
監査役	辻哲治	
監査役	田上順一	
監査役	坂部孝夫	

（注）監査役辻 哲治、田上順一及び坂部孝夫の三氏は、社外監査役であります。

従業員（平成21年8月31日現在）

	人数	平均勤続年数	平均年齢
男性	72名	3年9ヶ月	40歳2ヶ月
女性	13名	3年2ヶ月	35歳10ヶ月
計	85名	3年8ヶ月	39歳7ヶ月

（注）当社から社外への出向者3名を除いております。

ホームページのご案内

当社ホームページでは、会社情報・事業内容・IR情報など、当社をご理解いただくための様々な情報を紹介しております。

▶▶▶ <http://www.daiseki-eco.co.jp/>

株主メモ

事業年度 3月1日～翌年2月末日

期末配当金受領株主
確定日 2月末日

中間配当金受領株主
確定日 8月31日

定時株主総会 毎年5月

株主名簿管理人
特別口座の口座管理機関 三菱UFJ信託銀行株式会社

同連絡先 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
〒137-8081 東京都江東区東砂七丁目10番11号
Tel 0120-232-711 (通話料無料)

上場証券取引所 東京証券取引所、名古屋証券取引所

監査法人 有限責任監査法人トーマツ

公告のホームページアドレス

<http://www.daiseki-eco.co.jp/ir/kessan2.html>

やむを得ない事由により電子公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載いたします。

計算書類のホームページアドレス

<http://www.daiseki-eco.co.jp/ir/kessan.html>

(お知らせ)

株主関係のお手続き用紙のご請求は、次の三菱UFJ信託銀行のインターネットでも24時間承っております。
インターネットホームページ <http://www.tr.mufg.jp/daikou/>

(ご注意)

1. 株券電子化に伴い、株主様の住所変更、買取請求その他各種お手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関（証券会社等）で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問合せください。株主名簿管理人（三菱UFJ信託銀行）ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
2. 特別口座に登録された株式に関する各種お手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、上記特別口座の口座管理機関（三菱UFJ信託銀行）にお問合せください。なお、三菱UFJ信託銀行全国各支店にでもお取次ぎいたします。
3. 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店でお支払いいたします。

Daiseki 株式会社ダイセキ環境ソリューション

〒455-0027 名古屋市港区船見町1番地86
TEL(052)611-6350 (代) FAX(052)611-4022

